

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成27年8月12日
【四半期会計期間】	第49期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	アルビス株式会社
【英訳名】	ALBIS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大森 実
【本店の所在の場所】	富山県射水市流通センター水戸田三丁目4番地
【電話番号】	0766(56)7200(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 大山 秀樹
【最寄りの連絡場所】	富山県射水市流通センター水戸田三丁目4番地
【電話番号】	0766(56)7200(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 大山 秀樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期連結 累計期間	第49期 第1四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
営業収益 (千円)	17,006,760	18,441,883	70,516,703
経常利益 (千円)	469,611	733,186	2,230,918
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	305,156	498,155	1,081,961
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	346,503	559,260	1,280,050
純資産額 (千円)	15,012,796	18,373,632	17,968,872
総資産額 (千円)	32,283,441	34,016,724	34,411,315
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	46.52	64.49	162.55
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	64.20	162.05
自己資本比率 (%)	46.5	54.0	52.2

(注) 1. 営業収益は、売上高に不動産賃貸収入を加えたもので表示しております。

2. 営業収益には消費税等は含んでおりません。

3. 第48期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は平成26年8月1日付で5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

5. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

6. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社3社及び非連結子会社2社により構成されています。

当社は、食品スーパーマーケットを主な事業としております。連結子会社(株)アルデジャパンは惣菜品の製造及び精肉加工を、連結子会社(株)クレハ食品は豆腐商品類の製造を行っており、いずれも食品スーパーマーケットを補完する事業として位置付けております。

また、連結子会社アルビスクリーンサポート(株)は、障がい者を雇用しリサイクル及びグループ内の各種業務を受託しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策を背景に、個人消費や設備投資が持ち直し、企業収益及び雇用・所得環境の改善が、緩やかに推移しております。

一方で、小売業界におきましては、少子高齢化の急速な進展や労働環境の変化を背景に、円安や資源不足による仕入価格の高騰、採用難による人員不足等が重なり、同業他社のほか業態を超えた企業間競争が激化し、経営環境は厳しさを増しております。

このような経営環境の中、平成27年4月、石川県羽咋郡に「アルビス羽咋宝達志水店」を出店いたしました。当該店舗は石川県能登地区に位置し、当社において未出店地域でありましたが、能登地方の名産や地元産の食材を充実させ、また地域の人々の生活習慣に合わせた取組みを実施したことで、業績は順調に推移しております。

当第1四半期連結累計期間の業績は、上記出店及び平成26年9月に新出店した氷見店の影響のほか、前連結会計年度に改装した店舗を中心に既存店の売上が好調に推移したことにより、営業収益18,441百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益666百万円（前年同期比65.1%増）、経常利益733百万円（前年同期比56.1%増）及び親会社株主に帰属する四半期純利益498百万円（前年同期比63.2%増）となりました。

当連結会計年度は、予想される競争環境の激化に対応するため、当社グループの経営方針を「アルビスブランドの確立」に掲げ、お客様の認知度・信頼度を高める取組みとして、下記を重点施策と定め遂行しております。

お客様ニーズ・ライフスタイル変化に対応した店づくり

お客様が価値を感じていただけるよう、利便性の高いサービス、魅力的な商品の充実及び価値ある情報の発信に取組みます。具体的には、各店舗の商圈を再確認し、当該地域の食文化や旬の食材を充実させ、また、お客様のニーズに合った健康志向の食品、簡便商品及び個食商品の品揃えを充実いたします。

チェーンシステムの再構築

従来の業務オペレーションを見直し、より効率的かつ効果的な業務オペレーションへ再構築します。店舗管理面では、店舗作業オペレーションや整理整頓・定位置管理の見直し、省エネ設備への更新等に取組みます。本社管理面では、関係法令や情報技術の変化に対応し、効率的かつ効果的な管理方法の導入に取組みます。

従業員の技術・知識を「向上」「発揮」できる体制づくり

従業員の年次・職位ごとに必要とされる技術・知識の向上を図ります。当連結会計年度においては、店舗責任者及び部門責任者の育成に重点を置くとともに、接客・知識をレベルアップさせる教育を計画しております。

上記施策と合わせ、平成27年9月に西南部店（石川県金沢市）の建替えオープン、平成27年12月に小矢部店（富山県小矢部市）の新規出店、その他数店舗の改装・建替えを計画しております。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設が、当第1四半期連結累計期間において完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の部門	設備の内容	完了年月	完成後の増加能力
アルビス(株) アルビス 羽咋宝達志水店	石川県 羽咋郡 宝達志水町	スーパーマーケット 部門	店舗新設	平成27年 4月	年間売上 1,600百万円

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,905,926	7,905,926	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	7,905,926	7,905,926	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	7,905,926	-	2,896,091	-	3,472,543

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式180,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式7,718,600	77,186	-
単元未満株式	普通株式6,526	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	7,905,926	-	-
総株主の議決権	-	77,186	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が71株含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
アルビス株式会社	富山県射水市流通センター水戸田三丁目4番地	180,800	-	180,800	2.29
計	-	180,800	-	180,800	2.29

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,086,681	4,405,622
売掛金	319,969	318,285
商品	1,657,973	1,628,995
原材料及び貯蔵品	60,971	55,037
その他	903,653	903,716
貸倒引当金	1,087	533
流動資産合計	8,028,160	7,311,124
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,985,426	8,728,974
土地	10,373,114	10,382,823
その他(純額)	2,145,222	1,674,616
有形固定資産合計	20,503,763	20,786,415
無形固定資産		
のれん	133,082	124,587
その他	482,209	446,004
無形固定資産合計	615,291	570,592
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,561,522	3,597,363
その他	1,896,477	1,945,516
貸倒引当金	193,899	194,287
投資その他の資産合計	5,264,100	5,348,591
固定資産合計	26,383,155	26,705,599
資産合計	34,411,315	34,016,724
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,801,495	3,948,649
1年内返済予定の長期借入金	2,205,928	2,090,638
未払法人税等	435,660	309,868
賞与引当金	402,244	198,795
その他	2,545,028	2,390,573
流動負債合計	9,390,356	8,938,525
固定負債		
長期借入金	5,166,156	4,677,807
受入敷金保証金	870,758	934,427
資産除去債務	460,510	493,531
その他	554,662	598,801
固定負債合計	7,052,086	6,704,566
負債合計	16,442,442	15,643,091

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,896,091	2,896,091
資本剰余金	3,595,945	3,595,945
利益剰余金	11,515,388	11,859,043
自己株式	196,370	196,370
株主資本合計	17,811,055	18,154,710
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157,197	218,302
その他の包括利益累計額合計	157,197	218,302
新株予約権	620	620
純資産合計	17,968,872	18,373,632
負債純資産合計	34,411,315	34,016,724

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	16,717,569	18,150,816
売上原価	11,838,991	12,905,232
売上総利益	4,878,578	5,245,584
不動産賃貸収入	289,190	291,066
営業総利益	5,167,768	5,536,650
販売費及び一般管理費	4,764,493	4,870,647
営業利益	403,275	666,003
営業外収益		
受取利息	6,987	6,383
受取配当金	12,333	13,231
受取手数料	10,657	10,328
受取販売奨励金	21,849	24,237
その他	55,834	43,557
営業外収益合計	107,661	97,738
営業外費用		
支払利息	36,930	28,599
その他	4,394	1,956
営業外費用合計	41,325	30,555
経常利益	469,611	733,186
特別損失		
固定資産除却損	1,522	-
減損損失	8,625	-
特別損失合計	10,148	-
税金等調整前四半期純利益	459,462	733,186
法人税、住民税及び事業税	208,351	274,144
法人税等調整額	54,045	39,113
法人税等合計	154,306	235,030
四半期純利益	305,156	498,155
親会社株主に帰属する四半期純利益	305,156	498,155

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	305,156	498,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,347	61,104
その他の包括利益合計	41,347	61,104
四半期包括利益	346,503	559,260
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	346,503	559,260
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行うとともに当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表を組替えております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	330,073千円	351,286千円
のれん償却額	64,912	8,494

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	196,781	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(注)1株当たり配当額には、記念配当2円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	154,501	20.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(注)平成26年8月1日付で5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

当社グループは、全セグメントに占める「スーパーマーケット事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

当社グループは、全セグメントに占める「スーパーマーケット事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	46円52銭	64円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	305,156	498,155
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	305,156	498,155
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,559	7,725
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	64円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	34
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は平成26年8月1日付で5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月12日

アルビス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 康宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルビス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルビス株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。